

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	318,269,897,989	固定負債	56,533,529,274
有形固定資産	302,012,342,355	地方債	49,529,360,373
事業用資産	68,693,468,938	長期未払金	1,919,901
土地	28,209,364,090	退職手当引当金	7,002,249,000
立木竹	3,060,160,700	損失補償等引当金	0
建物	89,824,841,034	その他	0
建物減価償却累計額	△ 55,032,550,106	流動負債	6,020,925,974
工作物	6,445,774,778	1年内償還予定地方債	5,262,564,579
工作物減価償却累計額	△ 5,136,333,685	未払金	2,399,625
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	466,697,000
航空機	0	預り金	289,264,770
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	62,554,455,248
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,322,212,127	固定資産等形成分	327,328,584,004
インフラ資産	231,670,226,872	余剰分(不足分)	△ 60,167,491,161
土地	35,033,282,565		
建物	57,616,552		
建物減価償却累計額	△ 17,283,376		
工作物	404,869,114,713		
工作物減価償却累計額	△ 209,746,798,526		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,474,294,944		
物品	6,295,347,354		
物品減価償却累計額	△ 4,646,700,809		
無形固定資産	43,995,783		
ソフトウェア	43,995,783		
その他	0		
投資その他の資産	16,213,559,851		
投資及び出資金	8,334,267,000		
有価証券	503,222,000		
出資金	7,831,045,000		
その他	0		
投資損失引当金	△ 15,289,000		
長期延滞債権	389,107,763		
長期貸付金	1,571,364,000		
基金	5,986,276,326		
減債基金	0		
その他	5,986,276,326		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 52,166,238		
流動資産	11,445,650,102		
現金預金	2,269,470,720		
未収金	135,684,067		
短期貸付金	133,336,000		
基金	8,925,350,015		
財政調整基金	7,751,415,211		
減債基金	1,173,934,804		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18,190,700		
資産合計	329,715,548,091	純資産合計	267,161,092,843
		負債及び純資産合計	329,715,548,091

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	47,488,437,259
業務費用	28,601,880,407
人件費	7,930,828,750
職員給与費	6,105,487,854
賞与等引当金繰入額	466,697,000
退職手当引当金繰入額	345,893,000
その他	1,012,750,896
物件費等	20,068,364,064
物件費	8,499,813,275
維持補修費	1,052,273,033
減価償却費	10,328,315,327
その他	187,962,429
その他の業務費用	602,687,593
支払利息	422,407,551
徴収不能引当金繰入額	△ 32,580,000
その他	212,860,042
移転費用	18,886,556,852
補助金等	7,924,247,167
社会保障給付	5,477,124,031
他会計への繰出金	5,325,632,716
その他	159,552,938
経常収益	1,174,852,949
使用料及び手数料	684,283,995
その他	490,568,954
純経常行政コスト	46,313,584,310
臨時損失	205,702,044
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44
投資損失引当金繰入額	15,289,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190,413,000
臨時利益	106,800,983
資産売却益	87,739,983
その他	19,061,000
純行政コスト	46,412,485,371

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	272,662,942,332	331,762,557,826	△ 59,099,615,494
純行政コスト(△)	△ 46,412,485,371		△ 46,412,485,371
財源	39,979,953,722		39,979,953,722
税金等	29,788,824,981		29,788,824,981
国県等補助金	10,191,128,741		10,191,128,741
本年度差額	△ 6,432,531,649		△ 6,432,531,649
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,364,655,982	5,364,655,982
有形固定資産等の増加		7,072,983,799	△ 7,072,983,799
有形固定資産等の減少		△ 12,588,176,754	12,588,176,754
貸付金・基金等の増加		1,604,892,973	△ 1,604,892,973
貸付金・基金等の減少		△ 1,454,356,000	1,454,356,000
資産評価差額	2,482,000	2,482,000	
無償所管換等	928,200,160	928,200,160	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,501,849,489	△ 4,433,973,822	△ 1,067,875,667
本年度末純資産残高	267,161,092,843	327,328,584,004	△ 60,167,491,161

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,512,183,361
業務費用支出	17,614,894,231
人件費支出	7,498,759,750
物件費等支出	9,607,147,050
支払利息支出	422,407,551
その他の支出	86,579,880
移転費用支出	18,897,289,130
補助金等支出	7,971,450,445
社会保障給付支出	5,477,124,031
他会計への繰出支出	5,325,632,716
その他の支出	123,081,938
業務収入	39,280,815,709
税込等収入	29,853,497,153
国県等補助金収入	8,314,547,266
使用料及び手数料収入	686,430,291
その他の収入	426,340,999
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,768,632,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,523,762,343
公共施設等整備費支出	4,113,161,260
基金積立金支出	1,766,214,083
投資及び出資金支出	300,887,000
貸付金支出	1,343,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,125,646,042
国県等補助金収入	1,876,581,475
基金取崩収入	1,352,696,584
貸付金元金回収収入	808,628,000
資産売却収入	87,739,983
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,398,116,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,328,309,831
地方債償還支出	5,328,309,831
その他の支出	-
財務活動収入	6,058,900,000
地方債発行収入	6,058,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	730,590,169
本年度資金収支額	101,106,216
前年度末資金残高	1,879,099,734
本年度末資金残高	1,980,205,950

前年度末歳計外現金残高	103,067,625
本年度歳計外現金増減額	186,197,145
本年度末歳計外現金残高	289,264,770
本年度末現金預金残高	2,269,470,720

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル(決算統計における普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定)、平成 28 年度は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 13 年～75 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の

固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 平成 27 年(ワ)第 89 号損害賠償請求事件 5,000 万円

原告が仙台高等裁判所に控訴を提起し、平成 30 年 5 月 1 日控訴状送達

② 平成 28 年(ワ)第 80 号慰謝料請求事件 300 万円

請求棄却、平成 29 年 12 月 13 日判決確定

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実績赤字比率	—
実質公債費比率	9.9%
将来負担比率	99.6%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額・・・25,132 千円

内訳 農業近代化資金利子補給・・・・・・・・・・21,369 千円

農業経営基盤強化資金利子補給・・・・・・・・・・3,763 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額・・・・・・・・・・2,996,621 千円

内訳 繰越明許費・・・・・・・・・・2,996,621 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

イ 内訳

事業用資産・・・・・・・・・・27,451千円(30,324千円)

うち 土地・・・・・・・・・・27,451千円(30,324千円)

・平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

・売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

・上記の(千円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,102,025千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28,894,890千円

元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要算入額・・ 5,255,233千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99,828,588千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13,461,554千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,718,637千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・・・60,102,025千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりです。

退職手当引当金の算定方法変更による臨時損失 183,235千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・・・・・・・・△189,877千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,344,461 千円	49,364,256 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△1,879,099 千円	—
資金収支計算書	49,465,362 千円	49,364,256 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,768,632 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,876,581 千円
未収債権、未払債務等の増減	△41,870 千円（差額）
減価償却費	△10,328,315 千円
賞与等引当金繰入額	△466,697 千円
退職手当引当金繰入額	△345,893 千円
徴収不能引当金繰入額	32,580 千円（引当超過分）
資産売却損	△15,289 千円
資産売却益	87,740 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△6,432,531 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額・・・86 千円